

主要経済指標等 (2012年)

●人口	340万人
●GNI 総額	484.69億ドル
●GNI 一人あたり	13,670ドル
●経済成長率	3.7%
●失業率	6.0%
●対外債務残高	—
●援助受取総額 (支出純額)	0.19億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	8.28	3.77(3.70)
2010 年度	—	0.47	3.31(3.22)
2011 年度	—	0.40	1.79(1.73)
2012 年度	—	0.53	1.26(1.17)
2013 年度	—	0.80	1.24
累 計	71.66	20.12	150.61(149.08)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.9%(1992)	0.2%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	92.1%(1991)	99.8%(2010)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1990)	0.97人(2010)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	23.1人(1990)	7.2人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	39人(1990)	29人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.06%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	96.5%(1990)	99.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ウルグアイに対する我が国ODA概要

1. 概要

ウルグアイに対する我が国の経済協力は、1964年以降約50年以上にわたり実施している。1989年には技術協力協定が署名され、2003年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始し、現在は、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。

2. 意義

ウルグアイは高所得国に分類されるが、国内における格差が大きいこと等が開発課題として残されている。支援を引き続き行うことは、同国の開発課題の解決に貢献するのみならず、南米において最も民主主義が確立した国の一つであり政治的、社会的に安定している同国との信頼関係の醸成を図る上で意義がある。

3. 基本方針

持続可能な開発への支援を基本方針とする。近年の経済成長により所得水準は高まっているものの、依然として国内における格差が大きく、また都市化に伴う環境負荷が大きくなっているため、格差是正の取組や環境保全分野への支援を通じ、持続可能な開発に向けた支援を行う。

4. 重点分野

格差是正・環境保全: 低所得者層への教育・職業訓練等を通じた人材育成、貧困率の高い農村部を中心に低所得者層、障がい者、高齢者等の社会的弱者に対する保健医療・社会福祉サービスの改善等に資する支援を行っていく。

また、水質汚染や廃棄物処理等の環境対策が不十分であるため、環境保全分野においても支援を行っていく。さらに、国内の発電が水力に限られ、エネルギー需給がひっ迫していることから、風力や太陽光等の再生可能エネルギーへの関心が高く、気候変動対策の観点からも本分野への支援は重要である。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.40 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.40)	
2012 年度	な し	0.53 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.53)	
2013 年度	な し	0.80 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.80)	
2013 年度 までの累計	71.66 億円	20.12 億円	150.61 億円(149.08 億円) 研修員受入 1,451 人 専門家派遣 472 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

ウルグアイ

表－3 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-2.07	0.81	3.69	2.43
2010 年	-2.21	9.41	4.16	11.36
2011 年	-2.43	0.49	2.49	0.56
2012 年	-2.42	0.56	1.78	-0.08
2013 年	-1.98	1.21	1.41	0.65
累 計	-1.16	19.79	132.61	151.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	スペイン 13.72	ドイツ 3.56	フランス 3.02	日本 2.87	イタリア 1.63	2.87	27.92
2009 年	スペイン 16.63	イタリア 15.67	日本 4.50	ドイツ 3.56	フランス 3.07	4.50	46.70
2010 年	日本 13.57	スペイン 12.75	イタリア 10.14	ドイツ 3.30	フランス 2.75	13.57	45.15
2011 年	スペイン 9.81	ドイツ 3.93	日本 2.99	イタリア 2.34	フランス 1.78	2.99	23.95
2012 年	ドイツ 3.26	フランス 2.69	日本 2.34	スペイン 1.51	カナダ 0.46	2.34	12.53

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 11.33	GEF 4.89	IDB Sp. Fund 3.25	UNDP 0.91	UNFPA 0.82	1.27	22.47
2009 年	EU Institutions 11.83	IDB Sp. Fund 4.70	GEF 1.05	UNDP 0.86	UNFPA 0.75 UNICEF 0.75	0.36	20.30
2010 年	EU Institutions 7.10	IDB Sp. Fund 4.06	GEF 1.00	UNDP 0.99	UNFPA 0.81	1.46	15.42
2011 年	EU Institutions 10.67	GEF 4.27	IDB Sp. Fund 2.69	UNICEF 0.85	UNFPA 0.78	0.88	20.14
2012 年	EU Institutions 4.32	GEF 3.48	IDB Sp. Fund 2.99	GFATM 2.15	IAEA 0.93	2.19	16.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トレインタイトレス県保健医療サービス強化計画
ロチャ県巡回診療車両整備計画
アルティガス県職業訓練強化計画
カネロネス県ジェンダー政策センター職業訓練強化計画
リカルド・シェンケル治療センター改修計画
マルビン・ノルテ地区教育センター改築計画
リオネグロ県農村部歯科診療整備計画
ソリアノ県ゴミ収集車整備計画
リベラ県母乳バンク回収車両整備計画
マシエラ病院病理診断設備整備計画

主なプロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ

